

平成14年3月期
決算報告書

自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

目次

連 結	頁
1. 企業集団の状況	1
2. 日産リバイバルプラン(NRP)	2
3. 日産180(ワエ行イ)	3 - 4
4. 2001年度経営成績	4 - 6
5. 2002年度業績予想	6 - 7
6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	7
7. 連結財務諸表等	
7-1 連結損益計算書	8
7-2 連結貸借対照表	9
7-3 連結剰余金計算書	10
7-4 連結キャッシュ・フロ - 計算書	11
7-5 連結財務諸表作成の基本となる事項	12 - 14
7-6 連結財務諸表作成の注記事項	
1. 保証債務等の残高	14
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	14
3. 連結キャッシュ・フロ - 関係	14
4. リ - ス取引の状況	15
5. 有価証券	16 - 17
6. デリバティブ取引関係	18
7. 退職給付関係	19
8. 税効果会計関係	20
9. セグメント情報	21 - 25
10. 関連当事者との取引	26
11. 生産及び販売の状況	26
単 独	
個別財務諸表の概要	27
1. 生産・販売実績表	28
2. 単独財務諸表	
2-1 損益計算書	29
2-2 貸借対照表	30
2-3 重要な会計方針	31
2-4 注記事項	32 - 34
2-5 利益処分案	35

日産自動車株式会社

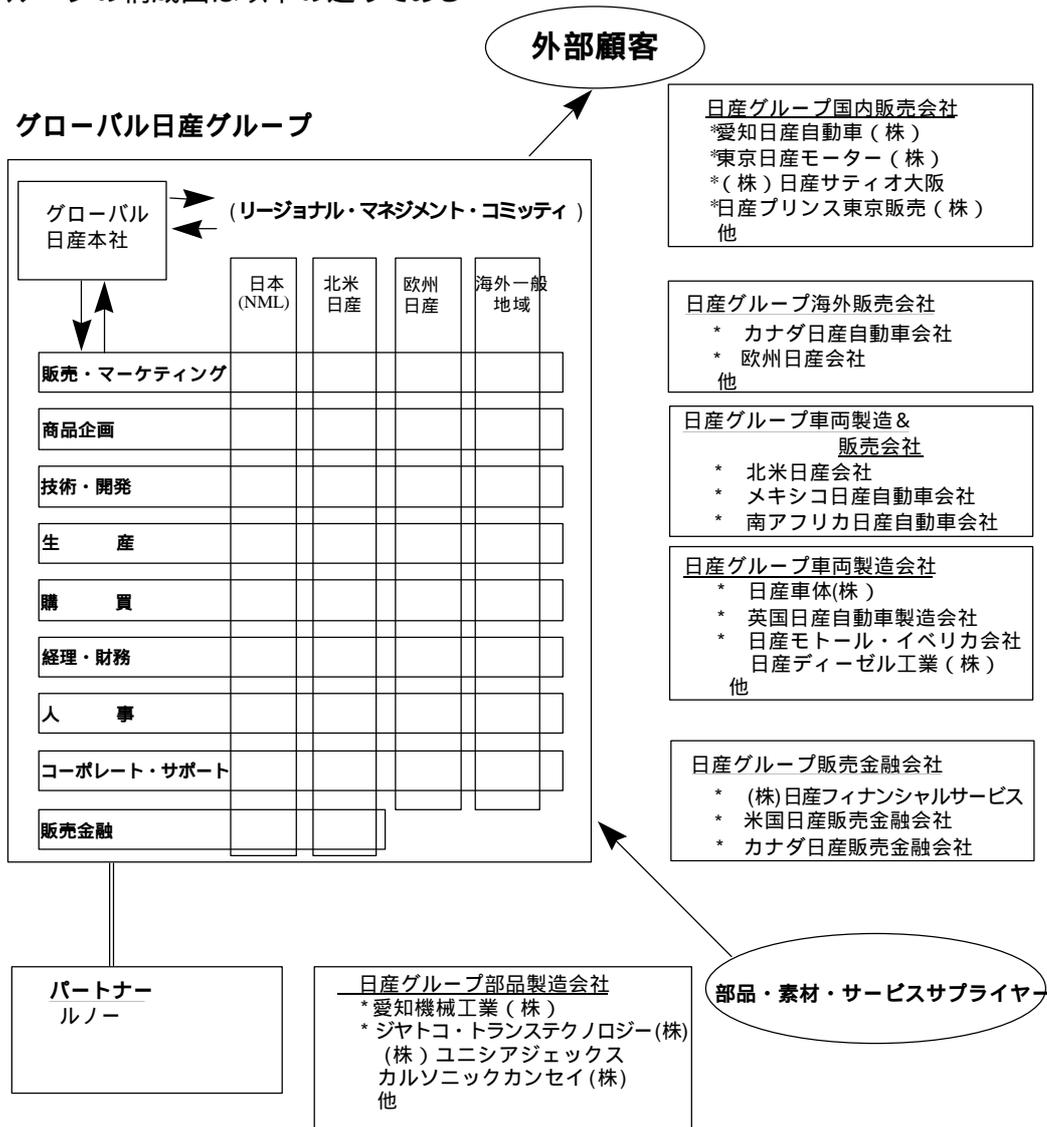
NISSAN
MOTOR COMPANY

1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリン、及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当グループの構成図は以下の通りである



* 連結子会社

・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産不動産(株)他の関係会社がある。
 ・また上記のうち 国内証券市場に上場している連結子会社は以下の通りである。
 日産車体(株)...東京・大阪、愛知機械工業(株)...東京・大阪・名古屋

2. 日産リバイバルプラン (NRP)

日産リバイバルプラン (NRP)を開始して以来2年が経過いたしました。日産リバイバルプランを1年前倒しで完了したことにより1つの章が終了し、日産180がスタートする新たな章の幕開けという節目を迎えております。2001年度の重要な出来事といたしましては、日産リバイバルプランの達成、過去最高の利益の計上、将来に向けた投資、及び日産180の予定より早い開始が挙げられます。

日産リバイバルプランでは、購買コストを20%削減しました。取引サプライヤーの数については部品メーカーを40%削減し700社に、またサービスサプライヤーは60%削減しました。日産3-3-3活動の下に当社の購買部門、開発部門及びサプライヤーとの間にパートナーシップが醸成され、三位一体となって取り組んだ結果、日産3-3-3活動は購買コスト削減総額の40%以上に貢献しました。

生産面では、5つの工場を閉鎖する計画が完了いたしました。この結果、工場の稼働率はNRP実施以前の平均51%から現在の75%へと向上いたしました。またプラットフォーム構成がスリム化されました。当社の国内におけるディーラー網は、選別された連結子会社ディーラーを効率向上のために統合し、その他の連結子会社ディーラーについては起業家精神を高揚するため地場資本等への売却あるいはマネジメント・バイ・アウトによって合理化を図りました。

2001年度末のグローバルな総従業員数は、NRP開始当初から22,900人減少し、125,100人になりました。これは99年10月に発表した削減目標である21,000人を上回るものとなります。その大部分が自然減や定年退職などによるものですが、ノンコアビジネスの売却によるものも含まれています。

また、各プログラム当たりの研究開発業務の効率化についても計画以上の実績を挙げました。2年弱で効率は25%以上改善し、更なる技術や商品の開発を支えるための原資を生み出しました。

さらにノン・コア資産の売却を進め、この2年間で総額5,300億円を上回るキャッシュを生み出し、資金を今後の発展を支えるための活動に振り向ける余裕を生んでおります。同時にこれらの資金は当社の有利子負債の圧縮に充てられ、2001年度末の自動車事業実質有利子負債は、前年度末から5,210億円減少し4,317億円となっております。

3. 日産 180 (ワンエイティ)

本年5月9日に詳細を公表しました日産180は、NRPの成功を土台にして、利益ある成長に焦点を当て日産の再建プロセスを完結させるものです。

“180”の最初の「1」は、2001年度を起点として2004年度末までに当社の全世界の販売台数を100万台増やすことを意味しています。

2番目の数字の「8」は、8%の連結売上高営業利益率を達成することを意味しています。これにより、グローバルレベルでみた自動車業界でトップクラスの収益性を継続して実現することになります。

最後の数字「0」は、2004年度末までには自動車事業実質有利子負債をゼロにすることを意味しています。これにより資金を最大限に活用し、期待されるリターンに基づいた健全な投資決定が可能になります。

日産180の成否を握る4本の柱

1) 売上の増加

100万台の販売台数増の地域別の内訳は次のとおりです。日本30万台、米国30万台、欧州10万台、そして一般海外市場30万台です。これは、ベースとなる2001年度の260万台と比べて今後3年間で40%近くの販売台数増に相当いたします。

この成長を支えるため当社では、日産180期間中に合計28の新型車を投入する予定であり、2002年度には早速、12の新型車を発売する予定です。これらの新型車は全て、日産リバイバルプランのもとで、企画開発されてきた商品です。

2) コスト削減

当社では、購買コスト、製造・物流コスト、総流通コスト、間接費及び研究開発費、さらにサービス保証費や財務コストといった、あらゆる分野におけるコストについて、明確な削減目標を設定しました。売上の増加を伴いながらコストの効率化を図ることは、持続的な利益ある成長を確かなものにするために重要なものであります。

3) 品質とスピードの向上

お客様のための商品の品質、マネジメントの質、そしてスピードは、日産180の達成に不可欠です。当社では、クロスファンクショナル・チーム及びバリューアップと呼ばれる特別の管理プログラムを中核とした日産マネジメントウェイをさらに発展させてまいります。

4) ルノーとのアライアンスの最大化

NRPのもとにおけると同様に、ルノーとのアライアンスは、日産単独で達成できるであろう成果を上回るシナジー効果を創出することになります。アライアンスは、日産、ルノー両社にとりまして今後の成長と利益をもたらす鍵であります。2002年3月初めにルノーは新株引受権を行使し日産に対する持ち株比率を44.4%に引き上げました。同3月末には、日産がルノーの株式の13.5%を取得し、さらに同5月中にはその保有比率を1.5%引き上げる予定であります。

日産180の期間中、ルノーとの間で主として次の3つの分野において協力関係の大きな進展が見込まれております。まず、メキシコ、南米及び北アフリカといった市場における販売マーケティングや生産面での協力です。次にBプラットフォーム、Cプラットフォーム、共通パワートレイン等、共通化を選択的に進め効率化を図ってまいります。3つ目は両社のベストプラクティスの積極的な交換を行ってまいります。

結び

2001年度において多大な成果を上げ、NRPを1年前倒しで完了したことに伴い、現在、日産は将来の成長へ向けての準備を整えたところであります。2002年度は、当社がさらに高いレベルの成果を目指すための新計画である日産180の旗印の下に、スタートいたしました。

4. 2001年度経営成績

4. 2001年度経営成績

2001年度のグローバル販売台数は前年度比1.4%減の2,597,000台でした。半期毎に見てみますと、下期は上期に比べ好調でした。上期の販売は対前年同期比で3.6%減少したものの、下期には0.8%増加しました。これはNRPの下で計画された積極的な新車投入の効果の現われです。

日本

2001年度の当社の国内販売台数は、前年度と比べ2.6%減少し714,000台となりましたが、マーケットシェアは1998年以来の上昇となる01ポイントアップの179%となりました。

北米

2001年度の当社の米国販売は、前年度比3.4%減の719,000台となりました。年度上半期の販売台数は前年同期比14%減少しましたが、下半期の販売台数は、新型アルティマをはじめとする強力な新商品の投入により、前年同期比9.4%増加し、市場シェアは3月には5%に達しました。

欧州

2001年度の欧州での販売台数は、前年度比9.5%減の484,000台となりました。欧州では引き続き収益の改善に重点を置いていきますが、営業レベルでは2001年度に黒字化を果たしております。

一般海外市場

メキシコを含む一般海外市場においては、当社は引き続き利益を計上するとともに数多くの国々で市場プレゼンスを向上させることができました。2001年度のこの地域全体の販売台数は前年度比8.5%増の620,000台となりました。

売上高

2001年度の連結売上高は前年度比1.8%増の6兆1,962億円となりました。前年まで採用していた会計基準及び連結範囲を適用した場合には、売上高は5.4%増となります。米国における会計基準の変更により、以前は費用項目として計上していた米国とメキシコにおけるインセンティブ費用を、今回は売上高から直接差し引いて算出をしています。また、18の連結会社株の譲渡を行ったことで、売上が減少しています。

営業利益

連結営業利益は前年の2,903億円から68%増加し、過去最高の4,892億円に改善しました。売上高営業利益率も7.9%を実現し、過去最高の値となりました。購買コスト削減は、2450億円の増益要因となりました。販売台数減と車種構成の悪化は通年で710億円の減益要因に、商品力向上と規制対応コスト増による減益要因は620億円となりました。また、下期に顕著であったドルとユーロに対する円安基調もあり、為替による影響はトータルで1,470億円の増益要因となりました。

経常利益

営業外損益においては、迅速な有利子負債削減により財務コストは204億円となっております。調達コストが減少したこと及び、日々の財務活動が一層改善されたことも、財務コストの削減につながりました。一方、退職給付の会計基準変更時差異の償却として239億円を計上しております。以上の結果、経常利益は前年度比46.9%増の4,147億円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別損益には、固定資産の譲渡による282億円の利益が含まれています。また、有価証券売却に伴う特別損失268億円、及び、投資評価損による260億円の損失もありました。その結果、税金等調整前当期純利益は、3,642億円となりました。

法人税等の税額は、874億円となりましたが、一方で1,021億円の税効果(繰延税金資産)を認識しました。税効果についてはこれにより、これまで計上可能であったほぼ全ての税効果を認識し終えることとなります。少数株主利益は、2000年度の211億円に対し、2001年度は66億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、2000年度の3,311億円に対し、412億円改善し3,723億円となり、史上最高の数値となりました。

有利子負債

自動車事業実質有利子負債は、事業収益の改善により多くのキャッシュが生み出されたこと及びノンコア資産の売却を継続的に行ったことにより、予想値を超えて大幅に減少しました。2001年度末の自動車事業実質有利子負債は、前年度末から5,210億円減少し、4,317億円となりました。

財務状況の好転により当社の取締役会では、本年6月に行われる株主総会において、1株あたりの配当金を7円から14%引き上げ8円として提案することを決定しました。

販売金融事業

2001年度の販売金融事業における売上高は、18.8%増加し3,667億円となりました。販売金融事業における営業利益は10.5%増加し381億円に、当期純利益は税金費用の増加により24.2%減少し224億円となりました。

5. 2002年度業績予想

リスクについては2つのものを見込んでおります。ひとつは、為替における円高ドル安局面が考えられます。もうひとつは、我々の予想以上に競争環境が厳しいものになる可能性も見込んでおかなければならないでしょう。

プラス要因については、特に米国における潜在的な全需の好転があげられます。しかし、何よりも大きいものは、日産180の迅速な実行です。

以上の点を鑑みて、2002年度の業績予想は1ドル125円、1ユーロ110円を前提に、次の通りとしています。

連結売上高 6兆5千億円

連結営業利益 5,530億円 前年比13.0%増、売上高営業利益率8.5%

連結経常利益 4,880億円

連結当期利益 3,800億円 税額については現状で見込める税率にて算出しました。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化及び投資家層の拡大を図るため、本日(平成14年5月20日)開催の取締役会において、平成14年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

7. 連結財務諸表

1) 連結損益計算書

科 目	1 3 年度	1 2 年度	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	(13/4 ~ 14/3)	(12/4 ~ 13/3)		
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	6,196,241	6,089,620	106,621	1.8
売 上 原 価	4,547,314	4,634,039	86,725	
割賦販売利益調整前 売上総利益	1,648,927	1,455,581	193,346	13.3
割賦販売利益調整高	788	259	529	
売 上 総 利 益	1,649,715	1,455,840	193,875	13.3
販売費及び一般管理費	1,160,500	1,165,526	5,026	
営 業 利 益	489,215	290,314	198,901	68.5
営 業 外 収 益	27,267	88,664	61,397	
受取利息及び配当金	13,837	11,139	2,698	
持分法による投資利益	921	9,239	8,318	
その他の営業外収益	12,509	68,286	55,777	
営 業 外 費 用	101,738	96,669	5,069	
支 払 利 息	34,267	42,241	7,974	
退職給付会計基準変更時差異	23,925	24,729	804	
その他の営業外費用	43,546	29,699	13,847	
経 常 利 益	414,744	282,309	132,435	46.9
特 別 利 益	67,100	88,164	21,064	
特 別 損 失	117,628	80,775	36,853	
税金等調整前当期純利益	364,216	289,698	74,518	25.7
法人税、住民税及び事業税	87,446	68,105	19,341	
法人税等調整額	102,148	130,637	28,489	
少数株主利益	6,656	21,155	14,499	
当 期 純 利 益	372,262	331,075	41,187	12.4

2) 連結貸借対照表

科 目	13年度末 (14.3.31現在)	12年度末 (13.3.31現在)	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	3,517,255	3,039,943	477,312
現金預金	280,289	288,970	8,681
受取手形・売掛金	532,936	570,896	37,960
販売金融債権	1,716,024	1,185,568	530,456
有価証券	30	3,958	3,928
棚卸資産	534,051	559,088	25,037
繰延税金資産	180,432	140,386	40,046
その他の流動資産	273,493	291,077	17,584
固定資産	3,695,070	3,408,078	286,992
有形固定資産	2,879,158	2,781,720	97,438
無形固定資産	38,934	36,358	2,576
投資有価証券	399,113	312,896	86,217
長期貸付金	15,591	43,182	27,591
繰延税金資産	231,697	132,154	99,543
投資その他の資産	130,577	101,768	28,809
繰延資産	2,680	3,222	542
資産合計	7,215,005	6,451,243	763,762
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	3,008,015	3,110,806	102,791
支払手形・買掛金	611,311	600,936	10,375
短期借入金	1,424,804	1,429,516	4,712
繰延税金負債	16	387	371
その他の流動負債	971,884	1,079,967	108,083
固定負債	2,508,879	2,303,321	205,558
社債	796,158	699,436	96,722
長期借入金	808,797	703,111	105,686
繰延税金負債	209,414	169,768	39,646
製品保証引当金	160,938	154,557	6,381
事業構造改革引当金	49,591	74,531	24,940
退職給付引当金	400,342	400,713	371
その他の固定負債	83,639	101,205	17,566
負債合計	5,516,894	5,414,127	102,767
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円
少数株主持分	77,289	79,177	1,888
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資本金	604,556	496,606	107,950
資本準備金	803,212	690,262	112,950
連結剰余金	430,751	87,626	343,125
その他有価証券評価差額金	4,406	1,438	2,968
為替換算調整勘定	221,973	316,481	94,508
自己株式	130	9	121
子会社が保有する親会社株式	0	1,503	1,503
資本合計	1,620,822	957,939	662,883
負債、少数株主持分及び資本合計	7,215,005	6,451,243	763,762

(注) 短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャルペーパーを含む。

3) 連結剰余金計算書

科 目	1 3 年度 (13/4 ~ 14/3)	1 2 年度 (12/4 ~ 13/3)	対 前 年 度 増 減
	百万円	百万円	百万円
連結剰余(欠損)金期首残高	87,626	237,301	324,927
連結剰余金増加高	1,469	4,477	3,008
連結子会社の増加に伴う増加高	14	-	14
持分法適用会社の減少に伴う増加高	-	131	131
メキシコの連結子会社の貨幣価値 変動会計に基づく再評価積立金	1,455	4,346	2,891
連結剰余金減少高	30,606	10,625	19,981
配 当 金	27,841	-	27,841
役 員 賞 与	286	131	155
連結子会社減少に伴う減少高	2,432	208	2,224
持分法適用会社減少に伴う減少高	47	9,757	9,710
そ の 他	-	529	529
当 期 純 利 益	372,262	331,075	41,187
連結剰余金期末残高	430,751	87,626	343,125

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	1 3 年度	1 2 年度
	(13/4 ~ 14/3)	(12/4 ~ 13/3)
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	364,216	289,698
減価償却費(リース車両除く固定資産)	199,550	206,200
減価償却費(長期前払費用)	6,064	20,846
減価償却費(リース車両)	169,213	133,145
貸倒引当金の増加額	39,273	17,320
投資勘定の評価減	6,757	14,152
受取利息及び受取配当金	13,837	11,139
支払利息	102,656	108,188
有形固定資産売却益	28,229	55,497
有形固定資産廃却損	11,285	16,730
有価証券及び投資有価証券売却損(又は売却益)	26,823	65,043
売上債権の減少額(又は増加額)	7,334	100,533
販売金融債権の増加額	434,665	389,555
棚卸資産の減少額	53,162	16,633
仕入債務の増加額	78,255	24,476
退職給付会計基準変更時差異	23,925	24,729
退職給付費用	60,870	62,075
退職給付引当金の取崩による支払額	81,326	67,351
事業構造改革引当金の取崩による支払額	9,213	28,035
その他	172,448	782
小計	409,665	217,821
利息及び配当金の受取額	11,483	8,024
利息の支払額	104,958	109,206
法人税等の支払額	93,976	43,388
計	222,214	73,251
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純減少額	3,411	3,690
固定資産の取得による支出 注1	293,800	197,216
有形固定資産の売却による収入	108,935	98,692
リース車両の取得による支出	396,213	362,781
リース車両の売却による収入	185,152	192,635
長期貸付金の減少額	6,978	9,831
長期貸付金の増加額	8,730	2,280
投資有価証券の取得による支出	230,397	9,294
投資有価証券の売却による収入	99,666	177,731
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,639	10,331
子会社株式の追加取得による支出	2,634	2,568
事業売却による収入	-	40,379
その他	10,396	25,265
計	524,389	15,585
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(又は純減少額)	308,869	16,403
長期借入金の増加額	631,451	248,298
社債の増加額	246,822	50,000
長期負債の返済・社債の償還	1,092,066	555,045
株式の発行による収入	220,899	-
自己株式の売却による収入	2,324	25,975
ファイナンスの返済による支払額	9,543	15,919
配当金の支払額	27,841	-
計	280,915	263,094
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,371	7,155
・ 現金及び現金同等物の減少額	10,889	198,273
・ 現金及び現金同等物の期首残高	288,536	490,708
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,006	564
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,463
・ 現金及び現金同等物の期末残高	279,653	288,536

注1 当連結会計年度より固定資産の取得による支出に無形固定資産の取得による支出を含めることとした。前連結会計年度における無形固定資産取得額は投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれており、8,420百万円である。

5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 297社 (国内 212社、海外 85社)
- 国内車両・部品・フォークリフト販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産フイオ大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産フォークリフト神奈川(株)、日産部品東京神奈川販売(株) 他 185社
- 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤコ・トランステクノロジー(株) 他 2社
- 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オートックジャパン 他 13社
- 在外会社 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他 81社

非連結子会社 191社 (国内 154社、海外 37社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

(2) 持分法適用会社

- 非連結子会社 17社 (国内 6社、海外 11社)
- 関連会社 32社 (国内 26社、海外 6社)
- 国内会社 日産ディーゼル工業(株)、加ソニックカセイ(株)、(株)エンシアジエックス 他 29社
- 在外会社 裕隆汽車製造股分有限公司、サイアムニッサンオートモビル会社他タイ 5社 他 10社

なお、上記以外の非連結子会社 174社及び関連会社 33社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結新規 5社 ブラジル日産自動車会社、(株)日産フイオ奈良 他 3社
- 連結除外 21社 (株)日産フイオ埼玉、日産陸送(株)、(株)テックス、日産アルティア(株) 他 17社
- 持分新規 1社 日産部品埼玉販売(株)
- 持分除外 6社 (株)イクセーイ、ナリス部品(株)、栃木富士産業(株)、(株)キウ(旧:桐生機械(株)) 他 2社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立や重要性の増加等によるものであり、除外会社は株式売却又は合併等によるものである。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。
- ・ 12月31日が決算日の会社...メキシコ日産自動車会社、南アフリカ日産自動車会社 他在外 47社
 - ・ 1月31日が決算日の会社...横浜マリヌ(株)

(2) 上記50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

有価証券

- ・ 満期保有目的債券...償却原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法(為替予約の振当処理を除く)

製品

主として総平均法に基づく低価法

その他の棚卸資産

仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法

原材料（除く、購入部品）、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法

(2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフタ・サ・ビスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
事業構造改革引当金	日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 ... デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。
ヘッジ方針	外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判断している。
その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法	提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(7)在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益（差損）及び連結剰余金として計上している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5. 追加情報

(1)販売奨励金の会計処理

米国とメキシコの子会社において販売奨励金は、従来「販売費及び一般管理費」に計上していたが、米国における会計基準の変更により、当連結会計年度から「売上高」の控除項目として計上することに変更した。この変更により、従来の方によった場合に比べて「売上高」及び「売上総利益」が、それぞれ98,920百万円減少した。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。

(2)セグメント情報に与える影響

上記の変更により、事業の種類別セグメント情報の「自動車」及び所在地別セグメント情報の「北米」において、従来の方によった場合に比べ「売上高」及び「営業費用」が、それぞれ98,920百万円減少した。また、海外売上高の「北米」において、従来の方によった場合に比べ「売上高」が98,920百万円減少した。

6) 連結財務諸表作成の注記事項

1. 保証債務等の残高

	(単位：百万円)
(1)保証債務残高	234,970
	(うち、従業員向け 193,178百万円、その他 41,792百万円)
(2)保証予約残高	3,849
(3)経営指導念書等 対象債務残高	795
(4)売掛債権流動化に関する念書 流動化残高	58,742
(5)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	264

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)
262,121

3. 連結キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成14年3月31日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	280,289
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	636
現金及び現金同等物	<u>279,653</u>

4. リース取引の状況

(借手側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

	13年度末(平成14年3月31日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	64,835	22,940	41,895	49,533	15,191	34,342
その他	132,844	77,903	54,941	150,443	79,713	70,730
合計	197,679	100,843	96,836	199,976	94,904	105,072

未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	13年度末(平成14年3月31日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	37,437	61,152	98,589	40,835	65,283	106,118

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位: 百万円)

	13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)			12年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)		
	支払リース料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額
	47,317	44,282	3,207	52,053	49,136	3,160

・減価償却費相当額の算定方法: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・利息相当額の算定方法: リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位: 百万円)

	13年度末(平成14年3月31日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	4,335	20,859	25,194	5,451	18,168	23,619

(貸手側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位: 百万円)

	13年度末(平成14年3月31日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	91,035	43,055	47,980	103,398	49,204	54,194
その他	5,018	3,163	1,855	5,073	2,958	2,115
合計	96,053	46,218	49,835	108,471	52,162	56,309

未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	13年度末(平成14年3月31日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	18,537	33,385	51,922	22,138	38,777	60,915

当期の受取りリース料、減価償却費及び受取り利息相当額 (単位: 百万円)

	13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)			12年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)		
	受取りリース料	減価償却費	受取り利息相当額	受取りリース料	減価償却費	受取り利息相当額
	21,850	18,946	3,452	37,591	23,751	2,125

・利息相当額の算定方法: リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位: 百万円)

	13年度末(平成14年3月31日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	149,501	154,890	304,391	117,014	102,931	219,945

5. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	67	70	3
社債	348	363	15
小 計	415	433	18
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	1,400	1,263	137
小 計	1,400	1,263	137
合 計	1,815	1,696	119

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,040	5,886	4,846
債券			
国債・地方債等	19	20	1
社債	8	10	2
小 計	1,067	5,916	4,849
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	222,146	221,588	558
債券			
社債	2,000	1,916	84
その他	200	200	0
小 計	224,346	223,704	642
合 計	225,413	229,620	4,207

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
72,388	12,818	43,720

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券

5,000 百万円

(2) その他有価証券

非上場内国株式(店頭売買株式を除く)

6,402 百万円

非上場外国株式

3,588

非上場外国債券

39,550

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	0	87	0
社債	1,110	6,581	67
その他	43	18	0
合 計	1,153	6,686	67

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	62	64	2
社債	361	366	5
その他	97	97	0
小計	520	527	7
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	1,803	1,761	42
小計	1,803	1,761	42
合計	2,323	2,288	35

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	17,536	33,438	15,902
債券			
国債・地方債等	24	25	1
社債	8	10	2
小計	17,568	33,473	15,905
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	91,441	78,446	12,995
債券			
社債	3,046	2,977	69
小計	94,487	81,423	13,064
合計	112,055	114,896	2,841

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額
145,621	43,888

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非上場内国債券 5,000 百万円
- (2) その他有価証券
非上場内国株式(店頭売買株式を除く) 9,427 百万円
非上場外国株式 3,897
非上場外国債券 44,315

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	90	87	0
社債	700	7,771	1,010
その他	97	65	0
合計	887	7,923	1,010

6. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち、1年超 (百万円)				うち、1年超 (百万円)		
通貨	為替予約取引								
	売建								
	£ stg.	-	-	-	-	16,044	-	15,813	231
	US \$	1,919	-	1,904	15	9,418	-	10,036	618
	AU \$	705	-	706	1	-	-	-	-
	その他	438	-	520	82	1,576	-	1,557	19
	買建								
	£ stg.	15,064	-	14,786	278	31,639	-	30,669	970
	US \$	22,744	-	22,525	219	23,640	-	23,602	38
	Euro	33,280	-	33,691	411	-	-	-	-
	その他	1,301	-	1,223	78	11,801	-	11,279	522
	オプション取引								
	売建コール								
	Yen (オプション料)	(-)	(-)	-	-	367 (12)	- (-)	38	26
スワップ取引									
US \$	4,927	4,927	45	45	236,755	146,602	15,857	15,857	
£ stg.	4,755	-	677	677	-	-	-	-	
CAN\$	2,284	2,284	114	114	-	-	-	-	
Euro	912	912	148	148	99,877	834	813	813	
その他	-	-	-	-	19,128	7,385	1,667	1,667	
金利	スワップ取引								
	受取変動 / 支払固定	260,996	173,998	5,327	5,327	256,495	198,819	4,424	4,424
	受取固定 / 支払変動	244,650	243,996	8,347	8,347	200,769	147,161	9,502	9,502
	受取変動 / 支払変動	2,500	2,500	48	48	6,727	2,500	0	0
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	448,872 (-)	324,645 (-)	5,092	5,092	224,969 (-)	224,969 (-)	538	538
買建キャップ (オプション料)	448,872 (-)	324,645 (-)	5,092	5,092	224,969 (123)	224,969 (123)	538	415	
株式	オプション取引								
	売建コール	-	-	-	-	42,510	-	1,799	1,799
	買建プット	-	-	-	-	25,100	-	1,356	1,356
合計		-	-	-	3,406	-	-	-	10,789

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
3. 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
4. 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

7. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けている。(海外連結子会社は、主に確定拠出型である。)

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,428,222	1,462,142
ロ. 年金資産	674,642	717,359
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	753,580	744,783
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	317,098	350,121
ホ. 未認識数理計算上の差異	132,217	66,431
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2.3	96,056	72,381
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	400,321	400,612
チ. 前払年金費用	21	101
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	400,342	400,713

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において当社及び一部の連結子会社が厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、また、退職一時金及び適格年金の制度改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

4. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)			
	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成13年4月1日	至平成14年3月31日	自平成12年4月1日	至平成13年3月31日
イ. 勤務費用 (注)1	50,147	57,881	57,881	57,881
ロ. 利息費用	43,086	45,390	45,390	45,390
ハ. 期待運用収益	27,791	31,092	31,092	31,092
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	24,369	25,232	25,232	25,232
ホ. 数理計算上の差異の処理額	13,378	239	239	239
ヘ. 過去勤務債務の処理額 (注)2	7,408	10,848	10,848	10,848
ト. その他	190	480	480	480
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	95,591	86,804	86,804	86,804

(注)

1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)2.3.に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(単位：百万円)			
	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成13年4月1日	至平成14年3月31日	自平成12年4月1日	至平成13年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		同左	
ロ. 割引率	国内会社	3.0%	国内会社	3.0%
	海外会社	5.5% ~ 7.5%	海外会社	4.9% ~ 7.5%
ハ. 期待運用収益率	国内会社	主として4.0%	国内会社	主として4.0%
	海外会社	7.0% ~ 9.0%	海外会社	7.5% ~ 9.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)			
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として8年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 一部の海外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用している。			
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年		同左	

8 . 税効果会計関係

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	165,554	229,993
退職給付引当金	147,614	140,747
事業構造改革引当金	26,659	35,541
その他	320,260	230,721
繰延税金資産 小計	660,087	637,002
評価性引当額	169,634	280,347
繰延税金資産 合計	490,453	356,655
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	197,806	50,875
投資差額(土地の評価差額)	70,553	82,269
その他有価証券評価差額金	2,146	4,455
その他	17,249	116,671
繰延税金負債 合計	287,754	254,270
繰延税金資産の純額	202,699	102,385

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	180,432	140,386
固定資産 - 繰延税金資産	231,697	132,154
流動負債 - 繰延税金負債	16	387
固定負債 - 繰延税金負債	209,414	169,768

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
在外連結子会社の税率差	4.3	2.9
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	42.9	60.9
その他	1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	21.6

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計期間

13年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	5,842,648	353,593	6,196,241	-	6,196,241
(2)セグメント間の内部売上高	49,755	13,059	62,814	62,814	0
計	5,892,403	366,652	6,259,055	62,814	6,196,241
営業費用	5,435,656	328,536	5,764,192	57,166	5,707,026
営業利益	456,747	38,116	494,863	5,648	489,215
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,418,619	2,862,560	8,281,179	1,066,174	7,215,005
減価償却費	209,174	165,653	374,827	-	374,827
資本的支出	346,994	343,019	690,013	-	690,013

エ) 1. 事業の種類別の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

なお、事業の種類別セグメント情報は前連結会計期間のおりの理由により記載を省略していたが、販売金融事業の重要性が増したため、当連結会計期間より自動車事業から当該事業を区分して開示することとした。また、従来、その他事業に区分していた産業機械事業は業務との関連性を踏まえ、自動車事業に含めて開示することとした。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1)自動車... 乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
 (2)販売金融... クレジット、リース等

3. 米国とメキシコの子会社における販売奨励金の会計処理方法の変更によるセグメントへの影響は、「7-5) 連結財務諸表作成の基本となる事項」の「5. 追加情報」に記載の通り。

(2) 前連結会計期間

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

- 1)自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
 2)自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。
 3)自動車部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であること。

(ご参考：未監査情報) 12年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	5,807,509	282,111	6,089,620	-	6,089,620
(2)セグメント間の内部売上高	59,230	26,512	85,742	85,742	0
計	5,866,739	308,623	6,175,362	85,742	6,089,620
営業費用	5,608,221	274,126	5,882,347	83,041	5,799,306
営業利益	258,518	34,497	293,015	2,701	290,314
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,035,088	2,083,260	7,118,348	667,105	6,451,243
減価償却費	235,295	124,896	360,191	-	360,191
資本的支出	248,132	320,249	568,381	-	568,381

2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カダ日産販売金融会社(カダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。
- ・前連結会計年度の事業セグメント別連結財務諸表は非監査情報。

1). 事業セグメント別 貸借対照表

単位：百万円

	連結計									
	自動車事業及び消去			販売金融事業						
	02/3	01/3	増減	02/3	01/3	増減	02/3	01/3	増減	
資産	流動資産	1,523,094	1,740,494	217,400	1,994,161	1,299,449	694,712	3,517,255	3,039,943	477,312
	現金預金	273,363	284,176	10,813	6,926	4,794	2,132	280,289	288,970	8,681
	受取手形・売掛金	525,866	555,228	29,362	7,070	15,668	8,598	532,936	570,896	37,960
	販売金融債権	135,274	-	135,274	1,851,298	1,185,568	665,730	1,716,024	1,185,568	530,456
	有価証券	30	3,958	3,928	-	-	-	30	3,958	3,928
	棚卸資産	521,577	547,478	25,901	12,474	11,610	864	534,051	559,088	25,037
	その他の流動資産	337,532	349,654	12,122	116,393	81,809	34,584	453,925	431,463	22,462
	固定資産	2,826,671	2,624,267	202,404	868,399	783,811	84,588	3,695,070	3,408,078	286,992
	有形固定資産	2,103,261	2,083,058	20,203	775,897	698,662	77,235	2,879,158	2,781,720	97,438
	投資有価証券	373,379	282,582	90,797	25,734	30,314	4,580	399,113	312,896	86,217
その他の固定資産	350,031	258,627	91,404	66,768	54,835	11,933	416,799	313,462	103,337	
繰延資産	2,680	3,222	542	-	-	-	2,680	3,222	542	
資産合計	4,352,445	4,367,983	15,538	2,862,560	2,083,260	779,300	7,215,005	6,451,243	763,762	
負債	流動負債	1,103,979	1,687,629	583,650	1,904,036	1,423,177	480,859	3,008,015	3,110,806	102,791
	支払手形・買掛金	602,967	583,963	19,004	8,344	16,973	8,629	611,311	600,936	10,375
	短期借入金	317,818	195,919	513,737	1,742,622	1,233,597	509,025	1,424,804	1,429,516	4,712
	その他の流動負債	818,830	907,747	88,917	153,070	172,607	19,537	971,900	1,080,354	108,454
	固定負債	1,792,157	1,846,549	54,392	716,722	456,772	259,950	2,508,879	2,303,321	205,558
	社債	786,258	699,436	86,822	9,900	-	9,900	796,158	699,436	96,722
	長期借入金	236,016	341,019	105,003	572,781	362,092	210,689	808,797	703,111	105,686
	その他の固定負債	769,883	806,094	36,211	134,041	94,680	39,361	903,924	900,774	3,150
	負債合計	2,896,136	3,534,178	638,042	2,620,758	1,879,949	740,809	5,516,894	5,414,127	102,767
	少数株主持分	77,289	79,177	1,888	-	-	-	77,289	79,177	1,888
資本	資本金	534,949	425,675	109,274	69,607	70,931	1,324	604,556	496,606	107,950
	資本準備金	785,645	672,695	112,950	17,567	17,567	-	803,212	690,262	112,950
	その他の剰余金	322,751	1,195	321,556	112,406	87,869	24,537	435,157	89,064	346,093
	為替換算調整勘定	264,195	343,425	79,230	42,222	26,944	15,278	221,973	316,481	94,508
	自己株式	130	1,512	1,382	-	-	-	130	1,512	1,382
	資本合計	1,379,020	754,628	624,392	241,802	203,311	38,491	1,620,822	957,939	662,883
負債及び資本合計	4,352,445	4,367,983	15,538	2,862,560	2,083,260	779,300	7,215,005	6,451,243	763,762	

注：1. 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は在庫金融を販売金融事業へ移管したことに伴う内部消去を表している。

2. 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(01/3 581,870百万円、02/3 776,063百万円)の消去後で表示している。

(有利子負債)

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業					
	02/3	01/3	増減	02/3	01/3	増減	02/3	01/3	増減
短期借入金	317,818	195,919	513,737	1,742,622	1,233,597	509,025	1,424,804	1,429,516	4,712
社債	786,258	699,436	86,822	9,900	-	9,900	796,158	699,436	96,722
長期借入金	236,016	341,019	105,003	572,781	362,092	210,689	808,797	703,111	105,686
有利子負債合計	704,456	1,236,374	531,918	2,325,303	1,595,689	729,614	3,029,759	2,832,063	197,696
手許資金	272,742	283,717	10,975	6,911	4,819	2,092	279,653	288,536	8,883
実質有利子負債計	431,714	952,657	520,943	2,318,392	1,590,870	727,522	2,750,106	2,543,527	206,579

2) 事業セグメント別 損益計算書

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業					
	01/04/01-02/03/31	00/04/01-01/03/31	増減	01/04/01-02/03/31	00/04/01-01/03/31	増減	01/04/01-02/03/31	00/04/01-01/03/31	増減
売上高	5,829,589	5,780,997	48,592	366,652	308,623	58,029	6,196,241	6,089,620	106,621
売上原価	4,295,353	4,408,916	113,563	251,961	225,123	26,838	4,547,314	4,634,039	86,725
売上総利益	1,535,024	1,372,340	162,684	114,691	83,500	31,191	1,649,715	1,455,840	193,875
営業利益	451,099	255,817	195,282	38,116	34,497	3,619	489,215	290,314	198,901
営業利益率	7.7%	4.4%	3.3%	10.4%	11.2%	-0.8%	7.9%	4.75%	3.15%
経常利益	376,505	247,731	128,774	38,239	34,578	3,661	414,744	282,309	132,435
税金等調整前当期純利益	327,197	256,727	70,470	37,019	32,971	4,048	364,216	289,698	74,518
当期純利益	349,890	301,572	48,318	22,372	29,503	7,131	372,262	331,075	41,187

3) 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当連結会計期間(01/4～02/3)			前連結会計期間(00/4～01/3)		
	連結計			連結計		
	自動車事業及び消去	販売金融事業		自動車事業及び消去	販売金融事業	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	327,197	37,019	364,216	256,727	32,971	289,698
減価償却費	209,174	165,653	374,827	235,295	124,896	360,191
販売金融債権の増減	135,274	569,939	434,665	-	389,555	389,555
その他	42,492	39,672	82,164	195,450	8,367	187,083
小計	629,153	406,939	222,214	296,572	223,321	73,251
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の売却収入	106,292	7,013	113,305	169,698	18,364	188,062
有形固定資産の売却収入	108,874	61	108,935	98,650	42	98,692
設備投資	293,100	700	293,800	195,716	1,500	197,216
リース車両の取得による支出	53,868	342,345	396,213	45,478	317,303	362,781
リース車両の売却による収入	38,213	146,939	185,152	21,022	171,613	192,635
事業売却による収入	-	-	-	40,379	-	40,379
その他	233,522	8,246	241,768	10,005	14,639	24,644
小計	327,111	197,278	524,389	98,560	114,145	15,585
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の変動	331,786	640,655	308,869	270,532	254,129	16,403
長期借入金の変動	415,935	44,680	460,615	385,307	78,560	306,747
社債の増加	236,922	9,900	246,822	50,000	-	50,000
自己株式の売却による収入	2,324	-	2,324	25,975	-	25,975
その他	183,515	-	183,515	20,500	4,581	15,919
小計	324,960	605,875	280,915	600,364	337,270	263,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,937	434	10,371	6,565	590	7,155
現金及び現金同等物の変動額	12,981	2,092	10,889	198,667	394	198,273
現金及び現金同等物の期首残高	283,717	4,819	288,536	486,283	4,425	490,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の変動額	2,006	-	2,006	564	-	564
連結除外に伴う現金及び現金同等物の変動額	-	-	-	4,463	-	4,463
現金及び現金同等物の期末残高	272,742	6,911	279,653	283,717	4,819	288,536

3. 所在地別セグメント情報

13年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,370,162	2,649,212	818,555	358,312	6,196,241	-	6,196,241
(2)セグメント間の内部売上高	1,458,965	15,475	32,912	4,709	1,512,061	1,512,061	0
計	3,829,127	2,664,687	851,467	363,021	7,708,302	1,512,061	6,196,241
営業費用	3,539,431	2,455,062	848,239	356,794	7,199,526	1,492,500	5,707,026
営業利益	289,696	209,625	3,228	6,227	508,776	19,561	489,215
資産	4,988,676	3,506,180	471,008	114,081	9,079,945	1,864,940	7,215,005

12年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,536,750	2,469,918	822,756	260,196	6,089,620	-	6,089,620
(2)セグメント間の内部売上高	1,381,037	12,134	17,606	2,410	1,413,187	1,413,187	0
計	3,917,787	2,482,052	840,362	262,606	7,502,807	1,413,187	6,089,620
営業費用	3,743,458	2,331,590	867,648	258,617	7,201,313	1,402,007	5,799,306
営業利益	174,329	150,462	27,286	3,989	301,494	11,180	290,314
資産	4,984,516	2,416,774	425,172	76,373	7,902,835	1,451,592	6,451,243

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州...オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3. 米国とメキシコの子会社における販売奨励金の会計処理方法の変更によるセグメントへの影響は、

「7-5) 連結財務諸表作成の基本となる事項」の「5. 追加情報」に記載の通り。

4 . 海外売上高

1 3 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	2,588,300	825,696	670,556	4,084,552
(2)連結売上高				6,196,241
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	41.8 %	13.3 %	10.8 %	65.9 %

1 2 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	2,429,722	794,251	554,221	3,778,194
(2)連結売上高				6,089,620
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	39.9 %	13.0 %	9.1 %	62.0 %

- (注) 1 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 . 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米...米国、カナダ、メキシコ
 (2)欧 州...ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米
 4 . 米国とメキシコの子会社における販売奨励金の会計処理方法の変更によるセグメントへの影響は、「7 - 5) 連結財務諸表作成の基本となる事項」の「5 . 追加情報」に記載の通り。

10. 関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

11. 生産及び販売の状況

1) 連結生産台数

	13年度 (千台)	12年度 (千台)	増 減 (千台)	前年同期比 (%)
日 本	1,273	1,314	-41	-3.1%
米 国	363	353	10	3.0%
メキシコ	329	312	17	5.2%
英 国	297	328	-31	-9.5%
スペイン	137	137	0	0.5%
南アフリカ	29	32	-3	-9.9%
合 計	2,428	2,476	-48	-1.9%

(注)台数集計期間

日本、米国:平成13年4月～平成14年 3月
その他4ヶ国:平成13年1月～平成13年12月

2) 連結売上台数(仕向地別)

	13年度 (千台)	12年度 (千台)	増 減 (千台)	前年同期比 (%)
日 本	703	726	-23	-3.2%
北 米	968	985	-17	-1.7%
欧 州	454	513	-59	-11.6%
そ の 他	335	340	-5	-1.2%
合 計	2,460	2,564	-104	-4.0%

(注)台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社:平成13年4月～平成14年 3月
北米(メキシコ)、欧州の各会社:平成13年1月～平成13年12月

平成14年3月期個別財務諸表の概要

平成14年5月20日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL http://www.nissan-global.com/JP/IR/BS_PL/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 ジェネラル・サポ - ト部 主管

氏名 橋田 哲久

TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成14年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	3,019,860	1.3	242,279	89.6	197,932	45.9
13年3月期	2,980,130	0.6	127,762	-	135,693	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	183,449	2.2	45.61	45.38	11.2	5.3	6.6
13年3月期	187,485	-	47.14	44.85	13.8	3.8	4.6

(注) 期中平均株式数 14年3月期 4,022,231,018株 13年3月期 3,977,293,994株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	8.00	0.00	8.00	33,975	18.5	1.9
13年3月期	7.00	0.00	7.00	27,840	14.8	1.9

(注) 14年3月期に発行した新株は1株当たり4円。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	3,915,031	1,829,052	46.7	404.94
13年3月期	3,576,466	1,450,159	40.5	364.61

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 4,517,045,210株 13年3月期 3,977,295,210株

期末自己株式数 14年3月期 173,987株 13年3月期 11,057株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	—	—	—
通期	-	-	-	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

円 銭

1. 生産・販売実績表

(1) 生産台数

摘要	期別	13年度 (13/4~14/3)	12年度 (12/4~13/3)	対前年度増減	
				台数	増減率
国内生産台数		1,272,851	1,313,527	40,676	3.1%

(2) 販売台数の内訳

摘要	期別		13年度 (13/4~14/3)	12年度 (12/4~13/3)	対前年度増減	
					台数	増減率
販売台数	乗用車	国内	607,298	627,308	20,010	3.2%
		輸出	469,505	520,428	50,923	9.8%
		計	1,076,803	1,147,736	70,933	6.2%
	商用車	国内	110,478	114,747	4,269	3.7%
		輸出	107,614	84,438	23,176	27.4%
		計	218,092	199,185	18,907	9.5%
	合計	国内	717,776	742,055	24,279	3.3%
		輸出	577,119	604,866	27,747	4.6%
		計	1,294,895	1,346,921	52,026	3.9%

(3) 売上高の内訳

摘要	期別		13年度 (13/4~14/3)	12年度 (12/4~13/3)	対前年度増減		
					売上高	増減率	
売上高	自動車	国内	1,181,633	1,227,168	45,535	3.7%	
		輸出	1,104,769	1,038,420	66,348	6.4%	
		計	2,286,402	2,265,589	20,812	0.9%	
	自動車部門	海外生産用部品					
		輸出	309,458	295,935	13,523	4.6%	
		計	309,458	295,935	13,523	4.6%	
	自動車部門	サービス用部品	国内	191,906	208,962	17,056	8.2%
		輸出	87,782	88,041	258	0.3%	
		計	279,689	297,004	17,315	5.8%	
	自動車部門	その他	国内	912	4,403	3,490	79.3%
		輸出	110,609	74,965	35,643	47.5%	
		計	111,522	79,369	32,153	40.5%	
	自動車部門	計	国内	1,374,452	1,440,535	66,082	4.6%
		輸出	1,612,620	1,497,363	115,256	7.7%	
		計	2,987,072	2,937,898	49,173	1.7%	
自動車部門	宇宙航空	国内		1,935	1,935		
	輸出						
	計			1,935	1,935		
自動車部門	フォークリフト	国内	14,764	15,467	702	4.5%	
	輸出	18,023	24,828	6,805	27.4%		
	計	32,788	40,295	7,507	18.6%		
自動車部門	計	国内	14,764	17,402	2,637	15.2%	
	輸出	18,023	24,828	6,805	27.4%		
	計	32,788	42,231	9,443	22.4%		
自動車部門	合計	国内	1,389,217	1,457,938	68,720	4.7%	
	輸出	1,630,643	1,522,192	108,451	7.1%		
	計	3,019,860	2,980,130	39,730	1.3%		

(注) 自動車部門の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治工具、中古車であります。

2. 単独財務諸表

1) 損益計算書

科目	期別	13年度 (13.4.1~14.3.31)	12年度 (12.4.1~13.3.31)	対前年度 増減
		百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	100%	3,019,860	100%	39,730
売上高		3,019,860	2,980,130	39,730
営業費用		2,777,581	2,852,368	74,786
売上原価		2,362,435	2,469,349	106,914
販売費及び一般管理費		415,145	383,018	32,127
営業利益	8.0%	242,279	4.3%	127,762
営業外損益の部				
営業外収益		13,367	63,401	50,033
受取利息及び配当金		8,353	12,721	4,367
有価証券売却益		0	36,219	36,219
その他の営業外収益		5,014	14,460	9,446
営業外費用		57,714	55,469	2,244
支払利息		16,821	22,711	5,890
退職給付会計基準変更時差異		18,218	18,218	0
その他の営業外費用		22,675	14,539	8,135
経常利益	6.6%	197,932	4.6%	135,693
(特別損益の部)				
特別利益		63,328	66,900	3,571
固定資産売却益		22,122	37,246	15,124
投資有価証券売却益		37,151	27,859	9,291
その他の特別利益		4,054	1,793	2,261
特別損失		188,244	108,786	79,458
投資・債権評価損		129,613	84,380	45,233
固定資産売却損		4,099	-	4,099
投資有価証券売却損		43,707	-	43,707
固定資産廃却損		7,233	11,347	4,114
その他の特別損失		3,590	13,058	9,467
税引前当期純利益	2.4%	73,016	3.1%	93,807
法人税、住民税及び事業税		7,941	5,437	2,504
法人税等調整額		118,373	99,115	19,258
当期純利益	6.1%	183,449	6.3%	187,485
前期繰越利益		120,295	766,778	887,074
当期末処分利益		303,745	579,293	883,038

2) 貸借対照表

期別 科目	13年度末 (14.3.31) 現在	12年度末 (13.3.31) 現在	対前年度 増減	期別 科目	13年度末 (14.3.31) 現在	12年度末 (13.3.31) 現在	対前年度 増減
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	1,680,664	1,333,580	347,084	流動負債	841,164	1,002,230	161,065
現金預金	142,663	160,702	18,038	支払手形	4,041	2,701	1,340
受取手形	3	211	208	買掛金	332,383	322,444	9,939
売掛金	355,054	410,898	55,844	短期借入金	80,000	30,000	50,000
有価証券	0	8	8	一年以内返済の長期借入金	32,925	45,305	12,380
製品	52,052	52,342	289	コマ-シャル・ハ-ル-	56,000	175,500	119,500
仕掛品	28,607	18,416	10,191	一年以内償還の社債	82,566	175,000	92,434
材料・貯蔵品	22,495	22,515	19	未払金	21,647	23,313	1,665
繰延税金資産	28,974	14,307	14,667	未払費用	141,625	144,253	2,628
短期貸付金	1,040,414	647,988	392,426	諸預り金	5,049	5,151	102
未収入金	38,763	42,779	4,016	従業員預り金	58,698	63,080	4,381
その他の流動資産	25,200	10,656	14,544	その他の流動負債	26,228	15,481	10,747
貸倒引当金	53,566	47,247	6,319				
固定資産	2,228,675	2,239,663	10,988	固定負債	1,244,813	1,124,077	120,736
有形固定資産	545,922	539,811	6,111	社債	807,400	644,266	163,134
建築物	142,582	148,709	6,126	長期借入金	135,118	153,743	18,625
構築物	30,496	31,276	780	長期預り金	2,294	2,478	184
機械装置	156,421	151,610	4,810	製品保証引当金	68,385	73,064	4,679
車両運搬具	6,756	6,273	483	事業構造改革引当金	15,910	24,710	8,799
工具器具備品	35,596	28,479	7,116	退職給付引当金	215,706	225,815	10,108
土地	148,565	152,647	4,081	負債合計	2,085,978	2,126,307	40,328
建設仮勘定	25,503	20,813	4,690		百万円	百万円	百万円
無形固定資産	22,431	18,315	4,116	(資本の部)			
施設利用権	162	178	15	資本金	604,556	496,606	107,950
ソフトウェア	21,472	17,345	4,127	法定準備金	857,051	741,201	115,850
その他の無形固定資産	796	792	4	資本準備金	803,212	690,262	112,950
投資等	1,660,320	1,681,536	21,215	利益準備金	53,838	50,938	2,900
投資有価証券	87,389	186,763	99,374	剰余金	365,202	212,754	152,448
子会社株式	1,362,000	1,357,756	4,243	資産買換差益積立金	53,025	46,203	6,821
長期貸付金	37,705	48,221	10,515	海外投資等損失積立金	7,056	9,055	1,999
長期前払費用	7,138	9,671	2,533	特別償却積立金	1,375	2,045	669
繰延税金資産	186,800	85,098	101,702	別途積立金	-	734,742	734,742
その他の投資	15,083	18,671	3,588	当期末処分利益	303,745	579,293	883,038
貸倒引当金	35,797	24,647	11,150	(うち当期純利益)	(183,449)	(187,485)	(4,035)
繰延資産	5,690	3,222	2,468	その他有価証券評価差額金	2,371	402	2,774
社債発行差金	5,690	3,222	2,468	自己株式	129	-	129
資産合計	3,915,031	3,576,466	338,564	資本合計	1,829,052	1,450,159	378,893
				負債・資本合計	3,915,031	3,576,466	338,564

3) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価

「製品」「仕掛品」及び「材料・貯蔵品」のうち購入部品・・・総平均法に基づく低価法

「材料・貯蔵品」(除く購入部品)・・・後入先出法に基づく低価法

(2) 有価証券の評価

・満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(3) デリバティブ・・・時価法(為替予約の振当処理を除く)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産・・・定額法 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。

(2) 無形固定資産・・・定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

事業構造改革引当金 日産リバイバルプランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引

・ヘッジ対象・・・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。

ヘッジ方針

外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法

社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

6. 消費税等の会計処理 税抜方式

4) 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,380,057 百万円
2. 担保に供している資産
投資有価証券 10,968 百万円
3. 輸出手形割引高 1,047 百万円
4. 保証債務等の残高 () 内は子会社に関するものの残高
 - ・保証債務残高 399,988百万円(198,715百万円)
保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 175,512百万円は全額
保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。
 - ・保証予約残高 1,454百万円
 - ・経営指導念書等
対象債務残高 46,765百万円(46,765百万円)
 - ・売掛債権流動化に関する念書
流動化残高 256,812百万円(198,070百万円)

この他に、海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書
(キープウェル・アグリーメント)がある。
当該子会社の債務残高 1,588,289百万円

5. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位：百万円)

	13年度末 (平成14年3月31日現在)			12年度末 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	10,981	28,012	17,030	13,002	27,014	14,011
関連会社株式	43,230	67,030	23,799	46,361	89,967	43,606
合 計	54,212	95,042	40,830	59,364	116,981	57,617

【単独】

6. リース取引の状況

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	13年度末(平成14年3月31日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	1,686	477	1,209	1,216	250	965
工具器具備品	109,655	63,952	45,702	121,866	63,114	58,751
その他	985	595	390	1,216	713	502
合計	112,327	65,025	47,301	124,298	64,079	60,219

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	13年度末(平成14年3月31日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	24,059	24,332	48,391	28,177	33,285	61,462

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)			12年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)		
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
	32,471	30,350	2,060	36,562	34,101	1,979

- ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位:百万円)

	13年度末(平成14年3月31日現在)			12年度末(平成13年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	112	179	291	130	234	364

7. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	
	13年度 (平成14年3月31日現在)	12年度 (平成13年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	11,755	66,841
退職給付引当金	87,253	85,844
事業構造改革引当金	16,291	19,981
その他	<u>220,949</u>	<u>191,262</u>
繰延税金資産 小計	336,248	363,928
評価性引当額	<u>72,812</u>	<u>214,966</u>
繰延税金資産 合計	263,436	148,962
(繰延税金負債)		
租税特別措置法上の諸積立金等	45,790	44,398
有価証券評価差額	1,871	5,071
その他	<u>0</u>	<u>87</u>
繰延税金負債 合計	<u>47,661</u>	<u>49,556</u>
繰延税金資産の純額	<u>215,775</u>	<u>99,406</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	(単位：%)	
	13年度 (平成14年3月31日現在)	12年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	192.7	141.9
その他	<u>0.4</u>	<u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>151.2</u>	<u>99.9</u>

5) 利益処分案

項 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	303,745	
当 期 未 処 理 損 失		579,293
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	5,934	10,203
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	1,462	1,999
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	609	757
別 途 積 立 金 取 崩 額		734,742
計	311,751	168,409
これを次のとおり処分いたします。		
	百万円	百万円
利 益 準 備 金		2,900
利 益 配 当 金	33,975	27,840
	〔 1株につき 8円 〕 〔 新株1株につき 4円 〕	(1株につき 7円)
取 締 役 賞 与 金	390	260
資 産 買 換 差 益 積 立 金	9,865	17,024
特 別 償 却 積 立 金	67	87
次 期 繰 越 利 益	267,452	120,295

(注) 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、
租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額であります。